2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月４日

上 場 会 社 名　　ウイン・パートナーズ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3183　URL　https://www.win-partners.co.jp
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　秋沢 英海
問合せ先責任者　（役職名）　取締役執行役員管理本部長　（氏名）　松本 啓二　TEL　03-3548-0790
半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無　（決算説明動画配信）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	51,600	18.0	2,065	40.9	2,104	41.7	1,398	38.1
2026年３月期中間期	43,738	12.3	1,466	17.5	1,484	18.7	1,012	19.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,390百万円（　38.1%）　2026年３月期中間期　1,007百万円（　20.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	50.87	－
2026年３月期中間期	36.11	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	51,902	23,195	44.7	843.66
2026年３月期	50,632	23,290	46.0	846.95

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　23,195百万円　2026年３月期　23,290百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	54.00	54.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.6	3,350	10.9	3,380	10.4	2,210	4.3	80.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．９「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	30,503,310株	2026年３月期	30,503,310株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	3,008,974株	2026年３月期	3,004,474株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	27,497,090株	2026年３月期中間期	28,048,512株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府による各種政策の効果を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中東情勢の緊迫化や自然災害の影響から、エネルギー価格の高騰や物価上昇が継続しており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が進められており、効率的で質の高い医療提供体制の構築に向けた取組みが継続されております。85歳以上の超後期高齢者の増加や人口減少が一層進む2040年を見据えた医療提供体制の構築や医療の高度化及び医療ＤＸの活用による質の高い医療の実現が求められております。また、医師の働き方改革に伴う人手不足への対応や、医療従事者の賃上げへの取り組み等は引き続き重要な課題となっております。そのため、医療機関におきましては、更なる経営の合理化・効率化に向けた取組みが行われております。その中で、資源・資材価格やエネルギー価格の高騰等からコスト増加が継続しており、医療機関を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況となっております。

当社グループといたしましては、このような顧客の環境変化を的確に把握し、医療機器の販売はもとより、医療の質向上や競争力強化を総合的に支援する病院の課題解決支援や適正使用支援など、付加価値の高い提案を行うことで既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、主力の虚血性心疾患関連、心臓律動管理関連、心臓血管外科関連の販売数量が伸長した他、医療機器関連の売上が伸長したこと等により、売上高は51,600,432千円（前年同期比18.0%増）、経常利益は2,104,753千円（前年同期比41.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,398,689千円（前年同期比38.1%増）となり、いずれも前年同期を上回りました。

分類別の経営成績は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
虚血性心疾患関連	9,714,785	22.2	10,444,925	20.3	730,139	7.5
心臓律動管理関連	12,426,974	28.4	13,875,289	26.9	1,448,315	11.7
心臓血管外科関連	7,545,854	17.2	8,212,370	15.9	666,516	8.8
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	4,500,833	10.3	5,329,231	10.3	828,397	18.4
医療機器関連	3,784,805	8.7	7,232,985	14.0	3,448,180	91.1
その他	5,765,725	13.2	6,505,629	12.6	739,903	12.8
合計	43,738,978	100.0	51,600,432	100.0	7,861,453	18.0

・虚血性心疾患関連

集患支援の提案を積極的に行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。その結果、主力商品であるＰＴＣＡバルーンカテーテルや血管内超音波（ＩＶＵＳ）診断カテーテルの販売数量が伸長したこと等により、虚血性心疾患関連の売上高は10,444,925千円（前年同期比7.5%増）となりました。

・心臓律動管理関連

不整脈の治療で使用するＥＰアブレーション関連商品やペースメーカの販売数量が伸長したこと等により、心臓律動管理関連の売上高は13,875,289千円（前年同期比11.7%増）となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術（ＴＡＶＩ）やステントグラフト関連商品の販売数量が伸長したこと等により、心臓血管外科関連の売上高は8,212,370千円（前年同期比8.8%増）となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するＰＴＡバルーンカテーテルや脳外科関連商品の販売数量が伸長したこと等により、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は5,329,231千円（前年同期比18.4%増）となりました。

・医療機器関連

医療施設の新築・増改築及び医療機器の更新情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を

行ったこと等により、医療機器関連の売上高は7,232,985千円（前年同期比91.1%増）となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、消化器関連や糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等により、その他の売上高は6,505,629千円（前年同期比12.8%増）となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント（ＤＥＳ）、ＰＴＣＡバルーンカテーテル、血管内超音波（ＩＶＵＳ）診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器（ＩＣＤ）、両室ペーシング機能付き植込型除細動器（ＣＲＴＤ）、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、経カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜ＰＴＡバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜Ｘ線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置（ＣＴ）、磁気共鳴画像診断装置（ＭＲＩ）、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、持続血糖測定器、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は、前連結会計年度末に比べ1,269,995千円増加し、51,902,094千円となりました。これは、現金及び預金が1,664,741千円、その他（流動資産）が428,494千円減少した一方、受取手形及び売掛金が2,567,020千円、商品が709,140千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ1,364,488千円増加し、28,706,321千円となりました。これは、その他（流動負債）が541,188千円、賞与引当金が93,710千円減少した一方、支払手形及び買掛金が1,997,139千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ94,493千円減少し、23,195,773千円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益により1,398,689千円増加した一方、前期の配当金の支払により1,484,937千円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、9,267,001千円となりました。

（現金及び預金の中間期末残高）

現金及び現金同等物	9,267,001千円
預入期間が３か月を超える定期預金	5,000,000千円
現金及び預金の中間期末残高 （中間連結貸借対照表の現金及び預金）	14,267,001千円

主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、医療機器関連の売上が伸長したこと等に伴い売上債権の増加が2,588,789千円あったことや棚卸資産の増加が706,302千円あった一方、仕入債務の増加が2,211,777千円あったことや税金等調整前中間純利益の計上が2,107,259千円あったこと等により22,874千円の収入（前年同期は1,702,517千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が101,423千円あったこと等により197,995千円の支出（前年同期は633,031千円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金の支払が1,484,937千円あったこと等により1,489,620千円の支出（前年同期は2,523,889千円の支出）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年５月15日の「2026年３月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,931,743	14,267,001
受取手形及び売掛金	18,525,957	21,092,977
電子記録債権	2,815,698	2,837,466
商品	3,922,118	4,631,259
その他	1,666,628	1,238,133
流動資産合計	42,862,145	44,066,838
固定資産		
有形固定資産	4,525,791	4,496,611
無形固定資産	938,850	1,014,472
投資その他の資産	2,305,311	2,324,171
固定資産合計	7,769,953	7,835,255
資産合計	50,632,099	51,902,094
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,641,117	21,638,256
電子記録債務	3,086,586	3,301,225
未払法人税等	778,690	759,051
賞与引当金	472,922	379,211
その他	1,266,114	724,926
流動負債合計	25,245,432	26,802,671
固定負債		
退職給付に係る負債	1,139,056	1,155,753
その他	957,344	747,896
固定負債合計	2,096,400	1,903,649
負債合計	27,341,833	28,706,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,594,393	2,594,393
利益剰余金	22,378,188	22,291,940
自己株式	△2,483,085	△2,483,085
株主資本合計	23,039,495	22,953,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,319	47,026
退職給付に係る調整累計額	207,450	195,498
その他の包括利益累計額合計	250,770	242,525
純資産合計	23,290,266	23,195,773
負債純資産合計	50,632,099	51,902,094

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	43,738,978	51,600,432
売上原価	38,599,211	45,482,601
売上総利益	5,139,767	6,117,831
販売費及び一般管理費	3,673,578	4,052,453
営業利益	1,466,189	2,065,377
営業外収益		
受取利息	26,998	38,483
受取配当金	10	11
その他	4,211	2,654
営業外収益合計	31,220	41,149
営業外費用		
譲渡制限付株式関連費用	10,746	937
その他	1,703	836
営業外費用合計	12,450	1,773
経常利益	1,484,959	2,104,753
特別利益		
固定資産売却益	9,770	2,505
特別利益合計	9,770	2,505
税金等調整前中間純利益	1,494,730	2,107,259
法人税等	481,942	708,569
中間純利益	1,012,787	1,398,689
親会社株主に帰属する中間純利益	1,012,787	1,398,689

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	1,012,787	1,398,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,865	3,706
退職給付に係る調整額	△8,518	△11,951
その他の包括利益合計	△5,652	△8,245
中間包括利益	1,007,135	1,390,444
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,007,135	1,390,444

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,494,730	2,107,259
減価償却費	129,183	177,862
売上債権の増減額（△は増加）	67,784	△2,588,789
棚卸資産の増減額（△は増加）	△253,999	△706,302
仕入債務の増減額（△は減少）	533,203	2,211,777
その他	174,176	△468,756
小計	2,145,078	733,051
法人税等の支払額	△466,526	△745,272
その他	23,965	35,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,702,517	22,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	671,608	－
有形固定資産の取得による支出	△115,562	△101,423
その他	76,985	△96,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	633,031	△197,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,037,212	－
配当金の支払額	△1,486,676	△1,484,937
その他	－	△4,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,523,889	△1,489,620
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△188,340	△1,664,741
現金及び現金同等物の期首残高	11,209,529	10,931,743
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,021,188	9,267,001

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。